

研究員 の眼

2015 年は人類文明の大転換点 !?

～グローバルにビジネスの枠組が変わり始めた～

保険研究部 上席研究員、ESG 研究室長 川村 雅彦
(03)3512-1789 kawam@nli-research.co.jp

「2015 年は人類文明の大転換点となった。」後世の歴史学者は、そう言うかも知れない。なぜなら、18 世紀後半の蒸気機関の発明に端を発する産業革命（化石燃料依存文明の始まり）に匹敵する画期的な国際合意が 2 件、この年に成立したからである。つまり、国連による地球社会の「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択と COP21 による「パリ協定」（21 世紀後半の CO₂ 排出量実質ゼロ目標）である。

現在、人類はグローバル・ローカルに様々な問題・課題を抱えている。しかし、この数年で、その解決に向けて、社会経済の枠組がグローバルに変わり始めていることも事実である。それは同時に、今後のビジネスの基本的な枠組の構造的変化をも意味する。SDGs とパリ協定を含む、2010 年以降の CSR・CSV・ESG にかかわる国内外の主要な動きを一覧したものが下表である。

グローバルな社会経済の構造変革にかかわる近年の動き

| | |
|-------------|--|
| 2010 年 11 月 | ISO が CSR の国際規格 <u>ISO26000</u> を発行 (CSR の定義を確立) |
| 2011 年 01 月 | M.ポーターが“CSR を超えるもの”として <u>CSV(共有価値の創造)</u> を提唱 |
| 2011 年 05 月 | OECD が <u>多国籍企業行動指針</u> を CSR の観点から改訂 |
| 2013 年 05 月 | GRI が <u>サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版</u> を発行 |
| 2013 年 12 月 | IIRC が <u>統合思考を促す国際統合報告フレームワーク</u> を公表 |
| 2014 年 01 月 | 東京証券取引所と日本経済新聞社が <u>JPX 日経 400</u> を運用開始 |
| 2014 年 02 月 | 金融庁が <u>機関投資家向けの日本版スチュワードシップ・コード</u> を発表 |
| 2014 年 11 月 | EU が <u>会計指令を改訂、環境・労働・人権・腐敗防止の開示を義務化</u> |
| 2014 年 12 月 | <u>CDP カーボン</u> に署名する世界の機関投資家が 800 を越す |
| 2014 年 12 月 | 中国統計局によれば、 <u>中国の高齢者比率が 10% を突破</u> |
| 2015 年 06 月 | 金融庁と東京証券取引所が <u>コーポレートガバナンス・コード</u> を適用開始 |
| 2015 年 09 月 | 国連 <u>持続可能な開発サミット</u> で <u>持続可能な開発目標 (SDGs)</u> を採択 ※ |
| 2015 年 09 月 | GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が ESG に配慮する <u>国連責任投資原則</u> に署名 |
| 2015 年 09 月 | ISO が <u>生物多様性を明記し、環境パフォーマンスを問う改訂 ISO14001</u> を発行 |
| 2015 年 10 月 | トヨタが <u>“脱エンジン宣言”たるトヨタ環境チャレンジ 2050</u> を発表 |
| 2015 年 11 月 | 日本政府が <u>国家としての気候変動への適応計画</u> を閣議決定 |
| 2015 年 12 月 | COP21 で <u>2020 年以降の CO₂ 削減目標に合意 (パリ協定)</u> ※ |

(資料)筆者にて作成。黄色マーカーは日本の動きを示す。

これらの動きを俯瞰すれば、次の三つのキーワードに収斂する。すなわち、社会的課題（の解決）、（社会と企業の）持続可能性、そして（長期的な）企業価値。これらは、いずれも 21 世紀の地球社会をデザインする基本思想となるが、企業も長期戦略の見直しのために、早く気付くべきである。